

2026年10月2日 第566号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

総がかり行動実行委員会「9・19国会正門前大行動」

安保法制 11 年」国会前に 15000 人が参加、全国 331 か所で連帯行動 「主権者はわたしたち」憲法変えるな、平和を守れ」

安全保障関連法（安保法制）の強行成立から 11 年を迎えた 2026 年 9 月 19 日、国会正門前で総がかり行動実行委員会の主催による「9・19 国会正門前大行動」が開かれました。約 1 万 5000 人が参加し、オンライン配信で約 4 万人が視聴しました。また、全国 331 箇所で行った連帯行動が取り組まれました。



「戦争しない、させない」市民の声が大きな力

集会の冒頭、主催者を代表して「総がかり行動実行委員会・市民連合」の菱山南帆子さんが挨拶しました。菱山さんは「政治状況は悪くなっているが、だからこそ楽しく多様性に満ちた市民運動を路上から立て直そう」と呼びかけました。また、戦前の政治家・山本宣治の「山宣ひとり孤塁を守る、だが私は淋しくない、背後には大衆が支持しているから」という言葉を紹介し、全国で声を上げている市民の存在が力になると強調しました。

上智大学の中野晃一教授は、軍事的な抑止力には攻撃意思がないことを相手国に示す「安心供与」が不可欠であると言い、「市民が『日本は戦争をしない、させない』と世界へ発信し続けることこそが最大の抑止力だ」と指摘しました。

集会には野党の国会議員も駆けつけ、政府の軍事政策を厳しく批判しました。日本共産党の田村智子衆議院議員は、大軍拡や武器輸出を非難し「GDP 比 3.5%もの軍拡ではなく暮らしに予算を回すべきだ」と主張しました。

立憲民主党の小西洋之参議院議員は、「憲法 9 条は日本国民だけでなく世界の人々にとっても希望の光であり人類の宝だ」と述べ、憲法違反の集団的自衛権の行使容認は撤廃すべきだと主張しました。

社民党のラサール石井参議院議員は、内閣広報室が今年度予算の 10 倍の概算要求をしていることに警戒感を示し、同党の福島みずほ参議院議員は、「武器を売って金儲けをする国にしてはならない」と訴えました。

99歳の元日本兵が発言

団体からの発言では、西日本の基地強化に反対する「沖縄・西日本ネットワーク」の矢田秀さんが「ミサイル配備よりも防災を優先するべきだ」と訴えました。

集会の後半は市民の発言が続きました。

杉並区から参加した99歳の元特攻隊整備兵・鍛原岩夫さんは、特攻隊員たちが涙を流しながら出撃していったことを振り返り、「戦争は絶対にダメだ。二度とやってはならない」と訴えました。

「PTSDの日本兵家族会」代表の黒井秋夫さんは「帰還兵の心の傷は今なお続く問題であり、自衛隊員を一人も戦場に送ってはならない」と呼びかけました。

障害のある子どもを育てる母親は「戦争が起きれば真っ先に命を奪われるのは弱者やマイノリティだ」「私は戦争に反対、なぜなら私はお母ちゃんだから」と訴えました。

最後に参加者全員で「主権者は、わたしたち」「戦争したがる首相はいらない」「安保制今すぐ廃止！」などのシュプレヒコールを上げ、憲法と平和を守るために行動し続けることを確認しあいました。

